



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 **株式会社TOKAI**
(登記社名 株式会社ザ・トーカイ)

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 8134
代表者 代表取締役社長 鴫田勝彦
問合せ先責任者 総務部長 望月 廣
定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

URL <http://tokai.jp/ir>

TEL (054) 254-8181
配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	160,724	3.8	6,362	19.7	4,162	12.7	518	84.9
19 年 3 月期	154,818	8.8	7,918	63.9	4,768	9.1	3,443	22.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 3 月期	7	16	-	-	3.4	2.5	4.0			
19 年 3 月期	46	53	46	36	23.3	3.0	5.1			

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 4 百万円 19 年 3 月期 4 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20 年 3 月期	166,802	20,728	8.8	205	46			
19 年 3 月期	160,497	21,261	9.9	216	91			

(参考)自己資本 20 年 3 月期 14,728 百万円 19 年 3 月期 15,820 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20 年 3 月期	13,587	14,610	875	7,467				
19 年 3 月期	17,464	10,154	4,053	9,380				

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	589	17.2	4.0
20 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	576	111.6	3.8
21 年 3 月期 (予想)	4 00	4 00	8 00		31.5	

(注)19 年 3 月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は 3 ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期が対前期、第 2 四半期連結累計期間が対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	80,000	12.9	210	71.0	620	-	1,180	-	16	46
通 期	182,100	13.3	7,840	23.2	5,900	41.8	1,820	251.4	25	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 （注）詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 75,750,394株 19年3月期 75,750,394株
 期末自己株式数 20年3月期 4,065,660株 19年3月期 2,817,069株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	118,456	5.9	1,532	34.8	938	16.6	215	48.8
19年3月期	111,885	6.6	2,351	279.2	805	65.4	422	38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2	98	-	-
19年3月期	5	70	5	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	124,962		21,121		16.9	294	64	
19年3月期	121,541		22,420		18.4	307	41	

（参考）自己資本 20年3月期 21,121百万円 19年3月期 22,420百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期が対前期、第2四半期累計期間が対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	56,100	10.7	1,370	-	1,490	-	1,140	-	15	90
通期	129,500	9.3	2,320	51.4	1,860	98.3	600	179.1	8	37

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 4 00	円 銭 -	円 銭 4 00
配当金総額	百万円 297	百万円 -	百万円 297

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気回復基調を維持しておりましたが、原油価格の高騰や米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場の混乱などにより、年度後半にかけて次第に先行き不透明感を強めながら推移いたしました。

当企業集団は、主力であるガス及び石油部門、ADSL（電話線を使い高速なデジタル通信を行う技術：Asymmetric Digital Subscriber Line）・FTH（光ファイバーによる家庭向けデータ通信サービス：Fiber To The Home）、CATV（ケーブルテレビ）やソフト開発等の情報及び通信サービス部門、住宅・設備機器等の建築及び不動産部門、その他部門（婚礼・催事などの婚礼部門や船舶修繕部門等）で構成されております。

主な個別会社の概況は次のとおりです。

株TOKAI（以下、当社といいます）につきましては、液化石油ガス事業において、需要件数が前期比 15 千件増加して 618 千件となり、これによる増収に加え、高値で推移したLPガス仕入れ価格の転嫁等もあり、売上高が前期を上回りました。また、情報通信事業において、前期より開始したモバイル（移動体通信）事業が順調に推移したことや、当社の 100%子会社であった米喜バルブ株を7月に吸収合併したこと等も寄与し、全体の売上高が 118,456 百万円（前期比 5.9%増）となりました。

利益面では、需要件数の増加に伴うLPガスの増益や、モバイル、バルブ事業の利益が加わった一方、CP価格の高騰に伴うLPガス仕入れ価格の値上がり、顧客件数の増加に伴う人件費、営業費用の増加等により、営業利益が 1,532 百万円（同 34.8%減）となりましたが、営業外損益において、先物運用益が前期比 1,992 百万円増加したこと等により、経常利益が 938 百万円（同 16.6%増）となりました。

株ビック東海につきましては、ブロードバンドインターネットの顧客件数が、ブロードバンド（ADSL及びFTH）直販 258 千件、ADSLインターネットホールセール 155 千件となり、CATV事業も放送 209 千件、通信（CATV - FTH含む）65 千件と、堅調に増加しました。

情報処理部門（ソフトウェア開発他の部門）においては、大手テレコム系システム開発案件を中心に受注を確保し、情報処理・運用事業もデータセンターの稼働率が増加したものの、パッケージソフト販売の成約遅れ等が発生しました。

これらにより、売上高が 31,779 百万円（前期比 2.6%増）、経常利益が 4,306 百万円（同 5.9%増）となりました。

東海ガス株につきましては、一般ガス部門における大口需要の新規開拓が進んだことにより、一般ガスの販売数量が増加（前期比 39.7%増）し、売上高が 13,770 百万円（同 18.3%増）、経常利益が 453 百万円（同 4.7%増）となりました。

東海造船運輸株につきましては、平成 19 年 8 月に現施設と隣接するドック設備を譲り受けたことにより、船舶修繕部門における新規取引先、工事量が増加し、売上高が 3,413 百万円（前期比 17.2%増）となりましたが、新たに開始したアクア事業において費用が先行したこと等が響き、経常利益が 53 百万円（同 10.8%減）となりました。

このような状況から、当連結会計年度の当企業集団の業績につきましては、売上高が 160,724 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益が L P ガス原料価格の高騰等により、前期を下回る 6,362 百万円（同 19.7%減）となりましたが、先物運用益（ L P ガス原料価格高騰に対応するためのコモディティ・スワップ取引に係る 2,918 百万円を含む）2,177 百万円（同 1,992 百万円増）、有価証券評価損 2,176 百万円（同 822 百万円増）等により、営業外損益が前期と比べ 950 百万円改善し、経常利益が 4,162 百万円（同 12.7%減）となりました。

また、特別損益において、固定資産除却損が減少したものの、会計処理方法の変更に伴い、取締役等退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額のうち、過年度相当額 1,093 百万円を特別損失として計上し、さらに、法人税等並びに法人税等調整額の負担が増加したことも影響し、当期純利益が 518 百万円（同 84.9%減）となりました。

各セグメント別には次のとおりとなります。

（ガス及び石油）

液化石油ガス事業につきましては、 L P ガス需要家件数の増加による家庭・業務用の販売量増加や産業用 L N G の需要開拓が進み、全体の販売量が前期を上回りました。ガス販売量の増加に加え、高値で推移した仕入価格の転嫁等もあり、売上高が前期を上回りました。

都市ガス事業につきましては、大口需要家の新規開拓による販売量増加により、売上高も増加しました。

これらにより、当部門の売上高は、95,182 百万円（前期比 8.8%増）となりました。

（建築及び不動産）

国土交通省によると、わが国の平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月の新設住宅着工総戸数は、改正建築基準法施行（6 月 20 日）の影響もあって、平成 19 年 7 月以降の着工総戸数が 9 ヶ月連続の前年割れとなるなど、前年同期比 19.4%の減少となりました。

当企業集団の主な営業エリアである静岡県においても、平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月の新設住宅着工総戸数が前年同期比 5.5%の減少となりました。

このような状況下、「島田・ばらの丘ニュータウン」の分譲宅地販売が件数・売上高共に前期を下回り、前期にあった大型設備工事物件やマンション販売がなかったことなどから、当部門の売上高は、14,430 百万円（前期比 21.0%減）となりました。

（情報及び通信サービス）

総務省が公表した「ブロードバンドサービスの契約数等（平成 19 年 12 月末）」によると、国内ブロードバンドサービスの契約数は、平成 19 年 3 月末からの 9 ヶ月間に 186 万件増加し、そのうち、 F T T H サービスが 252 万件的純増となりました。一方、 A D S L サービスの契約数は、平成 19 年 3 月末から 88 万件減少する結果となっております。

このような状況下、 A D S L ・ F T T H インターネット事業につきましては、大手家電量販店及び P C ショップ等を中心とした取次店各社、及び F T T H キャリア事業者と連携して、 F T T H の新規顧客獲得を進めるとともに、 A D S L から当企業集団が I S P を行う F T T H への移行に積極的に取り組むなど顧客の囲い込みに努めた結果、顧客件数が前期比 34 千件増加して 490 千件となりました。

C A T V 事業につきましても、 F T T H 化の積極的な推進等により、放送及び通信（ C A T V - F T T H 含む）の顧客件数合計が前期比 32 千件増加して 410 千件となりました。

情報処理事業につきましては、企業の I C T（情報通信技術：Information and Communication Technology）関連投資の増加を背景に、大手テレコム系や流通系システム開発案件の受注を確保し、

情報処理・運用事業も自社ネットワークの拡張や積極的な営業活動により、データセンターの稼働率が向上しました。

これらに加え、前期より開始し、当連結会計年度にモバイルショップ 18 店舗を出店したモバイル事業が寄与したことにより、当部門の売上高は、42,024 百万円（前期比 4.4%増）となりました。

（その他）

バルブ事業につきましては、当期首の受注残高が前期首の 3 倍弱となり、主力商品である高温・高圧弁、一般弁共に販売量が増加し、売上高が増加しました。

船舶修繕事業につきましては、設備の譲受により海外巻網船等のドックが可能となり、新規取引先の開拓が進むなど業容が拡大し、また、プラント工事の増加や中古船の売却が発生したこと等により、売上高が増加しました。

婚礼・催事事業につきましては、既存店舗における婚礼施行組数の減少や、静岡駅前紺屋町地区再開発事業に伴う拠点の減少等により、売上高が減少しました。

これらにより当部門の売上高は、9,087 百万円（前期比 2.7%増）となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益が弱含みとなりつつも高水準を維持し、民間設備投資も底堅く推移すること等により、景気の緩やかな回復基調が期待されているものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や金融市場の変動、原油価格の高騰等から下振れリスクも高まっており、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、企業間競争のさらなる激化が予想されますが、今後もガス事業と情報通信事業の両事業を柱として、積極的に事業展開を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 182,100 百万円（前期比 13.3%増）、営業利益 7,840 百万円（同 23.2%増）、経常利益 5,900 百万円（同 41.8%増）、当期純利益 1,820 百万円（同 251.4%増）を見込んでおります。

セグメント別の売上高は、ガス及び石油部門 105,300 百万円（同 10.6%増）、建築及び不動産部門 17,300 百万円（同 19.9 %増）、情報及び通信サービス部門 49,600 百万円（同 18.0%増）、その他部門 9,900 百万円（同 8.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度は、主に情報及び通信サービス部門において、積極的な設備投資を行ったこと等により固定資産が増加し、総資産が前連結会計年度末と比較して 6,304 百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 3,299 百万円でしたが、減価償却費、のれん償却額等非資金項目の加算要因と、売上債権増加額及びたな卸資産増加額等の資金減少要因により、13,587 百万円のプラス（前期は 17,464 百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得等により、14,610 百万円のマイナス（前期は 10,154 百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加があったものの、利息の支払等により 875 百万円のマイナス（前期は 4,053 百万円のマイナス）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して 1,913 百万円減少し、7,467 百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率	8.5%	6.2%	8.9%	9.9%	8.8%
時価ベースの 自己資本比率	21.0%	25.2%	37.0%	20.5%	19.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.3	6.4	13.3	6.0	8.1
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	7.3	9.0	3.9	8.2	6.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、ガス事業、情報通信事業及び住宅関連事業を中心とした家庭生活に結びついた事業を営んでおり、長期にわたり安定した経営基盤の確保と財務体質の強化に努めるとともに、利益の配分については、業績や経済情勢を勘案し、株主各位へ継続的に安定した利益還元をすることを政策の基本としております。

当期の1株当たり配当金は、中間配当4円と併せ年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、中間期末4円、期末4円、年間8円を実施できるものと予想しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある主な要因について、以下のとおり認識しており、これらリスクの発生防止や軽減に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・財政状態について

(有利子負債依存度について)

当企業集団は、中期経営計画に基づき、ガス及び石油事業をより拡充・発展させると共に、情報及び通信サービス事業を成長・拡大することで収益力向上を推し進めておりますが、この過程において有利子負債依存度が高い割合となっており、今後の金利動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・市況及び為替変動による影響について

(液化石油ガスの仕入価格について)

当企業集団の中核となるガス及び石油事業の主力商品である液化石油ガスは、サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコ社のC P (コントラクト・プライス)方式により仕入価格を決定するため、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受け、また、国内需要の殆どを輸入に

頼っているため、為替変動の影響も受けております。この市況変動リスクや為替変動リスクについて、コモディティ・スワップ取引や為替予約取引等により最小にする努力を行っておりますが、これらが予想を越えて大幅に変動した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(有価証券及び外国為替について)

当社は、定款に基づき上場有価証券及び外国為替の売買を行っており、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受けます。

(投資有価証券及びゴルフ・レジャークラブ会員権について)

当企業集団は、金融機関等の株式及びゴルフ・レジャークラブ会員権を保有しており、需給バランスの変化等に起因する市況変動の影響を受けます。

・その他

(個人情報について)

当企業集団の顧客情報については、「個人情報保護法」等の法令及び社内規程に基づき、その取扱いには細心の注意を払っておりますが、外部からの不正アクセス等により顧客情報の流出等が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(天候、自然災害の影響について)

当企業集団の中核となるガス及び石油事業におけるガスの販売量は、天候や気温、水温により増減するため、極端な猛暑や暖冬等の異常気象が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模な地震や台風等の自然災害が発生し、ガス製造設備やガス供給設備が多大な損害を受けてガスの供給等に支障を来した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制について)

当企業集団は、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「ガス事業法」、「電気通信事業法」等の法的規制を受けており、将来、予測し得ない法的規制が設けられる可能性があります。これらを外部要因も含めて遵守できなかった場合には、事業活動が制約され、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当企業集団が事業活動を行う過程において、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となる可能性について、法務室等の管轄部署による対応や管理を行っておりますが、万一、第三者より重要な損害賠償請求等の訴訟が提起された場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社 14 社・関連会社 3 社により構成されております。事業内容がエネルギー、住宅建築、不動産販売、情報処理、情報通信サービス、婚礼催事サービス等と多種にわたっておりますが、事業の種類別セグメントは、4 区分となっております。セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

(1) ガス及び石油事業

当企業集団の中心となるガス・石油等のエネルギー関連の事業セグメントであり、次の 4 事業部門で構成されております。

(液化石油ガス・石油事業部門)

液化石油ガス、液化天然ガス、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、当社、東海ガス(株)、常陽ガス(株)及び(有)すずき商会が販売を行い、主に当社が仕入を行っております。

また、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行い、当社及び東海ガス(株)が新規需要家の開拓を行っております。

このほか、当社が各種高圧ガス容器の再検査及び塗装事業を行っております。

(都市ガス事業部門)

東海ガス(株)が静岡県志太地区(焼津市・藤枝市・島田市・大井川町・岡部町)において、都市ガス(天然ガス)を供給しております。

(高圧ガス事業部門)

当社及び常陽ガス(株)が酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っております。

なお、高圧ガスの製造を目的として平成 19 年 10 月に設立した静岡液酸(株)(新設関連会社)が開業準備中であります。

(セキュリティ事業部門)

当社がセキュリティ(機械警備業務)サービスを行っており、(株)システム東名が当社他のセキュリティ事業者向けに、セキュリティシステムの卸売を行っております。

(注)平成 20 年 2 月 21 日付をもって、モバイル・ブロードバンド・トーカイ(株)のセキュリティ部門を当社に移管いたしました。

(アクア事業部門)

当社が天然水を利用した清涼飲料水の宅配サービスを行っており、東海造船運輸(株)が関連する陸上輸送事業を行っております。

(注)東海ガス(株)が「朝霧のしずく」ブランドの生産拠点として、同社本社敷地内に建設を進めていた「TOKAIアクア焼津工場」が平成 20 年 3 月に竣工し、4 月から生産を開始いたしました。

(2) 建築及び不動産事業

当社が住宅、店舗等の建築、設計、不動産の開発、売買、賃貸借及び仲介等の事業を行っているほか、島田リゾート(株)が不動産事業を行っております。

(3) 情報及び通信サービス事業

(株)ビック東海がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売事業を行っております。

また、㈱ビック東海、㈱いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱、㈱イースト・コミュニケーションズ及び㈱御殿場ケーブルメディアがCATV放送及び通信(CATV-FTH含む)の各事業を行っております。

ADSLインターネット接続事業については、静岡県内において㈱ビック東海が卸売事業を、当社が直販事業を行っており、関東地域において当社が卸売事業を、㈱ビック東海が直販事業をそれぞれ行っております。

また、モバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱が静岡県内においてADSLインターネット顧客等の取次業務を行っております。

このほか、当社が光ケーブル芯線の販売を行っており、同賃貸サービス事業、データ伝送に係る事業を当社及び㈱ビック東海が行っております。

モバイル事業については、当社がソフトバンクモバイル㈱の代理店として事業を行っており、㈱ビック東海、東海ガス㈱、熊谷ケーブルテレビ㈱及びモバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱がショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。

(注)平成20年4月1日付をもって、従前当社が行っていたデータ伝送に係る事業及びADSLインターネットの卸売に係る事業を㈱ビック東海に譲渡いたしました。

(4) その他の事業

婚礼催事サービス、船舶修繕、バルブの製造及び加工等の事業部門があり、次の3事業部門で構成されております。

(婚礼催事ホテル事業部門)

㈱ブケ東海が総合結婚式場及び催事場の運営を行っており、ホテル事業を㈱和栄が行っております。また、㈱トーカイメモリアルサービスが葬祭事業を行っております。

(注)平成19年12月末をもって、従前㈱ブケ東海が営業していたビジネスホテル(静岡県浜松市)を閉鎖いたしました。

(船舶修繕事業部門)

東海造船運輸㈱が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

(その他のサービス事業部門)

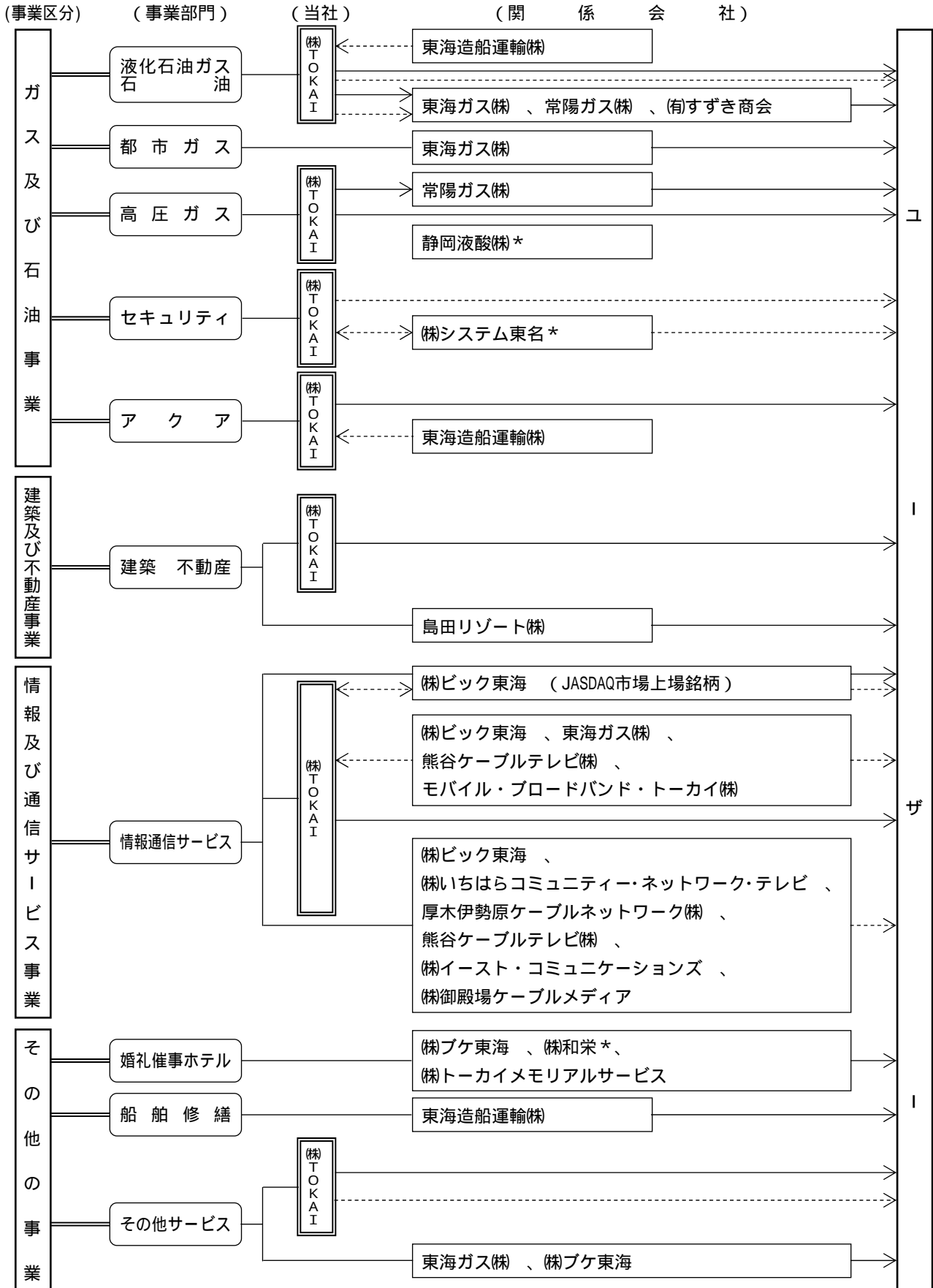
当社がバルブの製造及び加工とその販売事業を行っているほか、当社、東海ガス㈱及び㈱ブケ東海が保険代理事業を行っております。

(注)1.㈱御殿場ケーブルテレビが平成19年4月1日付をもって㈱御殿場ケーブルメディアに、モバイル・セキュリティ・トーカイ㈱が平成20年2月21日付をもってモバイル・ブロードバンド・トーカイ㈱に、それぞれ商号変更いたしました。

2.当社は、平成19年7月1日付をもって米喜バルブ㈱を吸収合併いたしました。

(平成20年3月末日現在)

企業集団等の状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社(14社)、*持分法適用関連会社(3社)

2. 当社と関係会社間の実線は商品の売買取引、同じく破線は役務の委託・受託取引を示す。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、液化石油ガス・都市ガスをはじめ情報・通信、住宅、生活関連機器、セキュリティ・保険、並びに婚礼・催事、船舶修繕に至るまで多岐にわたる事業を展開、リテールを主体に静岡県及び関東一円で発展してまいりました。

そして、「あしたへの夢、もっと素敵に エネルギー&コミュニケーションのT O K A I」の企業スローガンのもと、お客様と様々な生活の局面で密接な関連を持ちながら、より良い商品、サービスの提供に全力を挙げて取り組んでおります。

この基本理念のもと、液化石油ガス事業の拡大、情報通信事業の拡充、住宅関連事業の充実を中心とした事業展開を強力に推進しております。

液化石油ガス事業につきましては、環境に左右されない安定的で安全かつ安価な供給を基本とし、その普及を通じ、お客様から信頼され愛され続けるエネルギーとしてご満足いただけるよう一層の事業推進に努めております。

情報通信事業につきましては、A D S Lインターネット、F T T Hインターネット、C A T Vインターネット、C A T V - F T T Hインターネット等の固定通信サービス並びにモバイル通信サービスとC A T V放送サービス及びソフト開発、情報処理等の情報サービスを機能的に関連づけながら展開していき、中期的に当企業集団のガス事業と並ぶ柱に育てていく方針であります。

住宅関連事業（設備・建築・不動産）につきましては、商品の提案力、施工技術力の強化を図り、お客様の暮らしのニーズに即応した事業展開を強力に推進しております。

このように、当企業集団は「暮らしを創造し、ハイテク化に挑戦する専門的パートナー集団」として、お客様の豊かな暮らしのお役に立てる企業であり続けるよう、一丸となって業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、現在、ガス事業、情報通信事業を積極的に推進しており、両事業ともに顧客件数が順調に増加しておりますが、さらに企業価値向上を図るため、経営の効率化を図り、売上高経常利益率や総資本利益率（R O A）等の向上を目指すとともに、株主資本の充実と有利子負債の圧縮に努め、株主資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業集団は、「経営の基本方針」に基づき以下のとおり具体的な取組みを展開しております。

（液化石油ガス直売需要家の獲得と保安・サービスの充実）

液化石油ガス業界では、平成9年4月の改正液石法（「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」）の施行により、新規参入の緩和や高度な保安体制の義務づけ等、環境が大きく変化し、競争・淘汰が進んでおります。

当社では、最も進んだ配送・営業システムを武器にお客様からの評価・支持を得ながら、独自の簡易セキュリティシステムの販売を通じて高度な保安体制の構築を進め、さらなる直売需要家獲得と保安・サービスの充実に努めております。一方、中止需要家の設備等に関して、減損損失の計上も含め適切な処理を行うとともに、顧客管理方法、業務フローを徹底的に見直し、一層の収益力の向上を図ってまいります。

また、近年の原油価格高騰により、産業用エネルギーに関し、液化石油ガスや他の燃料から天然ガスへの転換が急速に進んでおり、このニーズの高まりを絶好の機会と捉え、産業用液化天然ガスの販売拡大を図ってまいります。

（情報通信事業の拡大）

情報通信事業につきまして、当企業集団は、関東圏から国道1号等を経由して関西圏に至る区間において国土交通省の情報ボックスを利用した光ファイバー幹線を所有しており、これに加え、東京から国道20号等を経由して名古屋に至る「中央ルート」が平成19年3月に完工し、既存ルートと併せて全区間における2ルート化を実現しました。

この利便性、信頼性が高く、大容量で高品位なバックボーンを最大限に活用し、当企業集団の情報通信事業を積極的に推進してまいります。

ADSL・FTTH事業につきましては、FTTHサービスへの需要が急速に高まっている中、大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、FTTHキャリア事業者との連携を強化してFTTHの新規顧客獲得を進めるとともに、既存のADSL顧客に対し、当企業集団がISPとして行うFTTHサービスへの積極的な移行に努めるなど、多様化する顧客ニーズや環境変化のスピードに対応した施策を展開し、サービスやコンテンツの充実を図って顧客の信頼度及び満足度を高めてまいります。

企業向け通信サービスにつきましては、日本経済の中心地を結ぶ通信需要の旺盛な区間でのサービスを可能にするインフラを活かし、新たなサービスの展開を図ってより多くの需要を取り込んでまいります。

CATV事業につきましては、平成18年9月よりCATV-FTTHサービスを開始し、「デジタル多チャンネル放送」、「超高速インターネット」、「光プライマリー電話」という最高品質のトリプルプレイを提供しております。早期にエリア全域におけるサービスを開始し、品質と価格の優位性を武器に拡販に取り組んでまいります。

情報処理・運用事業につきましては、ITアウトソーシング市場規模の更なる拡大が予測されており、今後の需要増加への対応並びにデータセンターの稼働率を鑑みて新データセンターを建設し、平成20年1月に竣工いたしました。バックボーンとなる光ファイバー幹線と足回りとなるネットワークとを所有しており、データ処理のみならず、運用まで含めたワンストップサービスが可能となる特長を活かし、データセンター事業を拡大してまいります。

また、これらのネットワークやデータセンター等のインフラと、システム開発力を武器にシステムソリューション事業を推進してまいります。

(モバイル事業への進出)

当企業集団は、ソフトバンクグループと平成18年8月に「戦略的事業提携」に関する覚書を締結し、モバイル(移動体通信)事業、インフラネットワーク事業等、様々な事業領域で提携することといたしました。

リテールを中心に進めてきた当企業集団の顧客基盤と優れた営業力を活かし、平成18年10月に開始されたMNP(携帯電話番号の持ち運び制度: Mobile Number Portability)に合わせて、ソフトバンクモバイル(株)の代理店として営業を開始しましたが、モバイル事業へ進出することにより、当企業集団が展開する情報通信事業におけるサービスのフルライン化を進め、事業価値の向上に努めてまいります。

また、将来、ソフトバンクグループのモバイルネットワークを利用したMVNO(仮想移動体通信事業者: Mobile Virtual Network Operator)への移行を検討してまいります。

(分譲マンションの耐震強度問題への対応)

平成19年4月24日及び7月9日に公表いたしました当企業集団が販売した分譲マンションの耐震強度不足問題につきましては、当該物件の売主としての瑕疵担保責任を全うすべく、区分所有者並びに入居者に対し、最大限の誠意ある対応を行ってまいりました。

また、再発を防止するために、構造計算のダブルチェックや「住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)」に定める等級2の耐震性を備えた商品開発等に取り組んでまいります。

(アクア事業への進出)

当企業集団は、「エネルギー関連の一環として 富士山・北アルプスのおいしい湧水を たくさんのお客様にお届けする」ことを事業コンセプトとして、平成 19 年 11 月に清涼飲料水の宅配事業を開始いたしました。

また、「朝霧のしずく」ブランドの生産拠点として新設した「T O K A I アクア焼津工場」が平成 20 年 3 月に竣工し、この 4 月から生産を開始いたしました。

これまで当企業集団が培ってきた営業力や顧客基盤、小口物流のノウハウに加え、C A T V 及び都市ガスの各営業エリアにおける顧客密度の高さを活かすべく、静岡県を皮切りに事業を推進し、収益の拡充を目指してまいります。

(子会社事業の諸施策)

㈱ビック東海は、情報技術と通信ネットワーク・データセンター等の情報通信基盤を併せ持つシステムインテグレータ、サービスプロバイダーとして顧客の幅広いニーズに対応してまいります。今後もソフトウェアやシステムの開発、情報処理等の情報サービスにおける技術力・開発力と A D S L、企業間通信、C A T V 等の通信・放送サービスにおける展開力とを融合することにより、ワンストップでの通信・放送・情報サービスの高品質な「トータル・コミュニケーション」を提供し、信頼されるパートナーを目指してまいります。

東海ガス㈱が取り組んできた、供給ガスの「熱量変更」(天然ガスによる供給)作業は、平成 17 年 1 月をもって完了しました。静岡県藤枝市西部地区の大口需要家への供給及び島田ガス㈱向けの託送を行なう「西部幹線導管」や、大井川港に至る大井川東岸沿いの「南部幹線導管」等の導管延長を行い、大口需要家を積極的に開拓しております。今後も民生用ガスの供給だけでなく、産業用天然ガスエネルギー需要の高まりを背景に、「エネルギー供給」事業を推進してまいります。また、新たにアクア事業における生産事業も手掛けてまいります。

東海造船運輸㈱は、船舶修繕部門において新規の優良船主を開拓するための活発な営業活動と原価管理・債権管理をさらに徹底し、陸上機械部門において配管・鋼構造物製作等の技術を生かし、大型プラント工事等の新規分野にも積極的に営業展開してまいります。また、ガス運輸部門において生産性の向上と安定輸送に努め、新たにアクア事業における輸送事業も手掛けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,737		7,814		△1,923
2. 受取手形及び売掛金	※5	22,910		23,459		549
3. 有価証券	※5	4,588		2,914		△1,673
4. たな卸資産	※5	10,343		10,742		399
5. 繰延税金資産		2,394		1,205		△1,189
6. その他	※3	10,707		12,561		1,854
貸倒引当金		△294		△345		△51
流動資産合計		60,386	37.6	58,352	35.0	△2,034
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,5					
(1) 建物及び構築物		47,662		56,962		
減価償却累計額		19,876	27,785	22,592	34,370	6,584
(2) 機械装置及び運搬具		67,136		69,836		
減価償却累計額		40,584	26,551	43,373	26,463	△88
(3) 土地			17,606		17,861	255
(4) 建設仮勘定			3,145		2,623	△522
(5) その他		8,029		8,167		
減価償却累計額		6,024	2,004	5,928	2,239	234
有形固定資産合計			77,093		83,557	6,464
2. 無形固定資産						
(1) のれん			5,730		6,331	600
(2) その他			802		1,029	226
無形固定資産合計			6,533		7,360	827
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2,5		5,808		4,386	△1,421
(2) 長期貸付金			614		1,824	1,209
(3) 繰延税金資産			3,818		4,712	893
(4) その他			5,993		6,884	891
貸倒引当金			△721		△598	123
投資その他の資産合計			15,513		17,209	1,696
固定資産合計			99,139		108,128	8,988
III 繰延資産						
1. 開発費			876		266	△609
2. その他			94		54	△40
繰延資産合計			971		321	△649
資産合計			160,497	100.0	166,802	6,304

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	11,696	53.0	12,375	52.4	678
2. 短期借入金		54,949		54,735		△214
3. 一年以内償還予定の社債		680		680		—
4. 未払法人税等		654		1,103		448
5. 賞与引当金		1,005		1,073		68
6. ガス熱量変更引当金		—		666		666
7. その他の引当金		11		11		—
8. その他		15,993		16,694		701
流動負債合計		84,990		87,339		2,349
II 固定負債						
1. 社債	※5	12,254	33.8	11,574	35.2	△680
2. 長期借入金		37,417		42,706		5,289
3. 役員等退職慰労引当金		—		1,188		1,188
4. 退職給付引当金		1,000		717		△282
5. ガス熱量変更引当金		971		—		△971
6. その他の引当金		42		57		14
7. 負ののれん		2		2		0
8. その他		2,557		2,488		△68
固定負債合計		54,245		58,734		4,489
負債合計		139,235	86.8	146,074	87.6	6,838
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		14,004	8.7	14,004	8.4	—
2. 資本剰余金		8,516	5.3	8,516	5.1	0
3. 利益剰余金		△5,655	△3.5	△5,718	△3.4	△62
4. 自己株式		△1,642	△1.0	△2,172	△1.3	△530
株主資本合計		15,223	9.5	14,629	8.8	△593
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		539	0.3	99	0.0	△440
2. 繰延ヘッジ損益		57	0.0	—	—	△57
評価・換算差額等合計		597	0.3	99	0.0	△497
III 少数株主持分						
少数株主持分		5,441	3.4	5,999	3.6	557
純資産合計		21,261	13.2	20,728	12.4	△533
負債純資産合計		160,497	100.0	166,802	100.0	6,304

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			154,818	100.0	160,724	100.0	5,906	
II 売上原価	※5		102,147	66.0	107,924	67.1	5,777	
売上総利益			52,671	34.0	52,800	32.9	129	
III 販売費及び一般管理費	※1		44,752	28.9	46,438	28.9	1,685	
営業利益			7,918	5.1	6,362	4.0	△1,556	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		92			122			
2. 受取配当金		194			164			
3. 先物運用益		185			2,177			
4. 為替差益		242			—			
5. 手数料収入		90			89			
6. 設備賃貸収入		219			208			
7. 持分法による投資利益		4			4			
8. その他		416	1,444	1.0	546	3,313	2.1	1,868
V 営業外費用								
1. 支払利息		2,357			2,314			
2. 有価証券評価損		1,353			2,176			
3. 開発費償却		703			609			
4. その他		180	4,595	3.0	412	5,513	3.5	918
経常利益			4,768	3.1	4,162	2.6	△605	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	1,679			455			
2. 関係会社株式売却益		1,226			—			
3. 投資有価証券売却益		80			121			
4. ガス熱量変更引当金戻入		351			304			
5. 伝送路設備補助金		132			165			
6. 営業補償金		434			—			
7. その他		102	4,007	2.6	255	1,302	0.8	△2,705
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	511			15			
2. 固定資産除却損	※4	2,300			869			
3. 過年度役員等退職慰労引当金繰入額		—			1,093			
4. その他		603	3,415	2.2	186	2,165	1.3	△1,249
税金等調整前当期純利益			5,360	3.5	3,299	2.1	△2,060	
法人税、住民税及び事業税		621			1,183			
法人税等調整額		△178	443	△0.3	630	1,813	△1.2	1,370
少数株主利益			1,473	△1.0	966	△0.6	△506	
当期純利益			3,443	2.2	518	0.3	△2,924	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,004	9,075	△9,093	△956	13,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		△557			△557
役員賞与			△5		△5
当期純利益			3,443		3,443
自己株式の取得				△710	△710
自己株式の処分		△1		25	24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△559	3,437	△685	2,192
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	△5,655	△1,642	15,223

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	746	—	746	3,691	17,467
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△557
役員賞与					△5
当期純利益					3,443
自己株式の取得					△710
自己株式の処分					24
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△206	57	△149	1,750	1,600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△206	57	△149	1,750	3,793
平成19年3月31日 残高 (百万円)	539	57	597	5,441	21,261

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	△5,655	△1,642	15,223
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△581		△581
当期純利益			518		518
自己株式の取得				△531	△531
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△62	△530	△593
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,004	8,516	△5,718	△2,172	14,629

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	539	57	597	5,441	21,261
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△581
当期純利益					518
自己株式の取得					△531
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△440	△57	△497	557	59
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△440	△57	△497	557	△533
平成20年3月31日 残高 (百万円)	99	-	99	5,999	20,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,360	3,299	△2,060
減価償却費		7,738	8,363	625
のれん償却額		1,886	1,963	77
開発費償却額		703	609	△94
ガス熱量変更引当金の減少額		△351	△304	47
役員等退職慰労引当金の増加額		—	1,188	1,188
受取利息及び受取配当金		△286	△286	0
有価証券運用損		1,353	2,301	947
先物運用益		△185	△2,177	△1,992
関係会社株式売却益		△1,226	—	1,226
投資有価証券売却益		△80	△121	△40
支払利息		2,357	2,314	△42
為替差益		△242	△163	78
持分法による投資利益		△4	△4	0
固定資産売却損益		△1,167	△439	727
固定資産除却損		2,300	869	△1,431
売上債権の増加額		△958	△1,053	△95
たな卸資産の増加額		△402	△465	△62
差入保証金の減少額		1,844	—	△1,844
仕入債務の増減額 (減少: △)		△833	414	1,247
未払消費税等の増減額 (減少: △)		174	△275	△450
役員賞与の支払額		△8	△11	△2
その他		△296	△820	△524
小計		17,674	15,200	△2,474
分譲マンションの耐震強度不足事象 の発生に係る支出額		—	△734	△734
法人税等の支払額		△210	△878	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,464	13,587	△3,877

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額		359	342	△16
先物金融商品等の売買による収入及び支出 (支出: △)		△329	1,856	2,185
定期預金の払戻による収入		—	9	9
有価証券の取得による支出		△835	△899	△64
関係会社株式売却による収入		1,933	—	△1,933
有価証券の売却による収入		455	945	489
有形及び無形固定資産の取得による支出		△13,731	△16,627	△2,895
有形及び無形固定資産の処分による収入		2,230	1,068	△1,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△104	—	104
工事負担金等の受入による収入		252	265	12
貸付けによる支出		△1,083	△2,364	△1,281
貸付金の回収による収入		751	1,047	296
その他		△53	△253	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,154	△14,610	△4,455
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額		△2,117	△2,205	△88
短期借入金の純増加額		3,809	373	△3,436
長期借入れによる収入		25,127	29,748	4,620
長期借入金の返済による支出		△27,095	△25,045	2,049
社債の発行による収入		5,869	—	△5,869
社債の償還による支出		△8,073	△680	7,393
少数株主からの払込による収入		17	13	△3
少数株主からの株式買取による支出		△21	△7	13
自己株式の取得及び売却 (取得: △)		△688	△530	157
配当金の支払額		△549	△578	△29
少数株主への配当金の支払額		△336	△403	△66
有価証券の貸付による収入		1,557	—	△1,557
有価証券の返還による支出		△1,552	△1,557	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,053	△875	3,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△14	△14
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		3,256	△1,913	△5,169
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,124	9,380	3,256
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	9,380	7,467	△1,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当社の全ての子会社15社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>新規に連結子会社となった(有)すずき商会、常陽ガス㈱及び新規に設立したモバイル・セキュリティ・トーカイ㈱、㈱御殿場ケーブルテレビを連結の範囲に含めました。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていましたトーカイ・セキュリティ・ネット㈱は、平成19年3月に清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。</p>	<p>当社の全ての子会社14社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>当連結会計年度より次のとおり連結の範囲を変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結の範囲に含まれていました米喜パルブ㈱については、平成19年7月1日付けで当社が吸収合併しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>当社の全ての関連会社2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、㈱幸輪サービスは、株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>当社の全ての関連会社3社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>静岡液酸㈱については、当連結会計年度において設立したため、新たに持分法適用の関連会社に含まれました。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)すずき商会は決算日が6月30日であるため、連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>売買目的有価証券</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の賃貸が主目的のもの（TOKAIビルを含む）、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、通信関連設備及び連結子会社8社が定額法によっていることを除き定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法。</p> <p>のれんについては投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり償却しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ92百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ151百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	5～15年					

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③長期前払費用 定額法</p> <p>④繰延資産 定額法。なお、主な償却年数は次のとおりであります。 開発費 5年 社債発行費 償還期間</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員等退職慰労引当金 役員等退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、当連結会計年度より役員等退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度発生額128百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 1,093百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が128百万円、税引前当期純利益が 1,221百万円それぞれ減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ガス熱量変更引当金 東海ガス㈱が都市ガスの熱量変更費用の支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)第3条に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たすものは特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ及び為替予約、コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係わる正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は30百万円であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(8) 長期大型不動産開発事業にかかる支払利息の資産計上基準 ① 同左 ② 資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は28百万円であります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資効果の発現する期間（20年または5年）にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,762百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、当期純利益は378百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」または「負ののれん」と表示しております。</p>	—————
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、有価証券に係る売却差損益及び有価証券評価差損益は一括して純額で「有価証券運用益」又は「有価証券運用損」として表示しておりましたが、売却差損益及び評価差損益の金額をそれぞれ明確に表現するために、当連結会計年度より有価証券売却差損益を純額で「有価証券売却益」又は「有価証券売却損」、有価証券評価差損益を純額で「有価証券評価益」又は「有価証券評価損」と区分掲記することにしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は「有価証券売却益」が31百万円、「有価証券評価益」が2,148百万円であります。</p> <p>2. 従来、「設備賃貸収入」については、「営業外収益その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。前連結会計年度の「設備賃貸収入」は247百万円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの及び「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額については、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業権償却額は2,238百万円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が90百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,618百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 125百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI共済会 405百万円 (2) 受取手形割引高 265百万円 (3) _____</p>	<p>※1. 機械装置及び運搬具の取得価額から、当期工事負担金等による圧縮記帳額が63百万円控除されております。 なお、圧縮記帳累計額は5,679百万円となっております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 149百万円</p> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権(受取手形及び売掛債権)のうち支払留保されたものが2,743百万円あります。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 次のとおり保証予約を行っております。 借入債務 ㈱TOKAI共済会 1,497百万円 (2) 受取手形割引高 133百万円 (3) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について 当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件(以下、単に当該物件といいます。)で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。 当該物件は、当社が三井住友建設株式会社(当時は住友建設株式会社)に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。 今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。 この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																
<p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p>																																																																																	
<p>※5. 担保資産及び担保付債務</p>																																																																																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,882</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,208</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,528</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">10,130</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,946</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">25,557</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,388</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	251	有価証券	1,822	たな卸資産(販売用不動産)	192	有形固定資産	30,882	建物及び構築物	12,208	機械装置及び運搬具	8,528	土地	10,130	その他	14	投資有価証券	1,797	計	34,946	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,831	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	25,557	計	27,388	貸出コミットメント	7,500百万円	借入実行残高	4,800	差引計	2,700	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産(販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,412</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,627</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,849</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">9,924</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,362</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align: right;">21,327</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">8,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> </table>	種類	金額(百万円)	担保資産		受取手形及び売掛金	253	有価証券	859	たな卸資産(販売用不動産)	182	有形固定資産	32,412	建物及び構築物	13,627	機械装置及び運搬具	8,849	土地	9,924	その他	12	投資有価証券	1,652	計	35,362	内容	金額(百万円)	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,576	長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	21,327	計	22,904	貸出コミットメント	8,400百万円	借入実行残高	4,536	差引計	3,864
種類	金額(百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
受取手形及び売掛金	251																																																																																
有価証券	1,822																																																																																
たな卸資産(販売用不動産)	192																																																																																
有形固定資産	30,882																																																																																
建物及び構築物	12,208																																																																																
機械装置及び運搬具	8,528																																																																																
土地	10,130																																																																																
その他	14																																																																																
投資有価証券	1,797																																																																																
計	34,946																																																																																
内容	金額(百万円)																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
短期借入金	1,831																																																																																
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	25,557																																																																																
計	27,388																																																																																
貸出コミットメント	7,500百万円																																																																																
借入実行残高	4,800																																																																																
差引計	2,700																																																																																
種類	金額(百万円)																																																																																
担保資産																																																																																	
受取手形及び売掛金	253																																																																																
有価証券	859																																																																																
たな卸資産(販売用不動産)	182																																																																																
有形固定資産	32,412																																																																																
建物及び構築物	13,627																																																																																
機械装置及び運搬具	8,849																																																																																
土地	9,924																																																																																
その他	12																																																																																
投資有価証券	1,652																																																																																
計	35,362																																																																																
内容	金額(百万円)																																																																																
担保資産に対応する債務																																																																																	
短期借入金	1,576																																																																																
長期借入金(一年以内返済予定分を含みます)	21,327																																																																																
計	22,904																																																																																
貸出コミットメント	8,400百万円																																																																																
借入実行残高	4,536																																																																																
差引計	3,864																																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。			
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
給料・手当	12,357	貸倒引当金繰入 差額	138	給料・手当	13,210	賃借料	6,742
賞与引当金繰入 額	666	減価償却費	2,421	賞与引当金繰入 額	830	貸倒引当金繰入 差額	131
退職給付費用	658	のれん償却額	1,890	退職給付費用	639	減価償却費	2,604
その他人件費	2,062	その他の経費	7,187	役員等退職慰労 引当金繰入額	128	のれん償却額	1,991
手数料	10,738			その他人件費	2,256	その他の経費	7,599
賃借料	6,630	計	44,752	手数料	10,303	計	46,438
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				※2. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。			
		建物及び構築物	1,524百万円				
		その他	154				
		計	1,679				
※3. 固定資産売却損は主に土地であります。				※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
				土地	10百万円		
				建物及び構築物	3		
				その他	1		
				計	15		
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。				※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
		機械装置及び運搬具	1,773百万円	機械装置及び運搬具	455百万円		
		建物及び構築物	243	建物及び構築物	180		
		その他	284	その他有形固定資産	123		
		計	2,300	その他	110		
				計	869		
※5. 売上原価に含まれる研究開発費				※5. 売上原価に含まれる研究開発費			
			121百万円				100百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得 1,500千株、及び単元未満株式の買取による増加43千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株、及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会決議	普通株式	260	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会決議	普通株式	297	4.0	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,750	—	—	75,750
合計	75,750	—	—	75,750
自己株式				
普通株式	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,216千株及び単元未満株式の買取による増加34千株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	291	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会決議	普通株式	289	4.0	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286	利益剰余金	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,737 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△357</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,380</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈲すずき商会及び常陽ガス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,737 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△357	<hr/>		現金及び現金同等物	9,380	流動資産	73 百万円	固定資産	52	のれん	90	流動負債	75	固定負債	12	<hr/>		株式の取得価額	130	<hr/>		現金及び現金同等物	25	<hr/>		差引：取得のための支出	104	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△347</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,467</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	7,814 百万円	預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△347	<hr/>		現金及び現金同等物	7,467
現金及び預金勘定	9,737 百万円																																						
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△357																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	9,380																																						
流動資産	73 百万円																																						
固定資産	52																																						
のれん	90																																						
流動負債	75																																						
固定負債	12																																						
<hr/>																																							
株式の取得価額	130																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	25																																						
<hr/>																																							
差引：取得のための支出	104																																						
現金及び預金勘定	7,814 百万円																																						
預入れ期間が3カ月を超える定期預金	△347																																						
<hr/>																																							
現金及び現金同等物	7,467																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	704	499	204	建物及び構築物	704	536	167
機械装置及び運搬具	25,851	14,369	11,481	機械装置及び運搬具	25,187	13,556	11,630
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	11,372	6,017	5,355	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	11,567	6,245	5,322
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	2,048	942	1,105	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	2,042	914	1,127
合計	39,976	21,829	18,146	合計	39,502	21,253	18,248
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	5,436百万円			1年内	5,053百万円		
1年超	13,449			1年超	13,874		
計	18,886			計	18,928		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	7,318百万円			支払リース料	6,500百万円		
減価償却費相当額	6,615			減価償却費相当額	5,820		
支払利息相当額	629			支払利息相当額	623		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	39百万円			1年内	44百万円		
1年超	54			1年超	95		
計	93			計	140		

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
4,588	△1,353	2,914	△2,176

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,204	3,206	1,001	1,777	2,392	614
その他	9	11	1	9	11	2
小計	2,214	3,217	1,003	1,787	2,404	616
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	863	759	△103	1,316	918	△397
その他	209	204	△4	309	234	△75
小計	1,073	964	△108	1,625	1,152	△473
合計	3,287	4,182	895	3,413	3,557	143

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
94	57	—	668	118	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,499	680

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロアー取引、商品関連ではコモディティスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利及び液化石油ガスの仕入価額の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P（コントラクト・プライス）方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2002年7月25日（ロンドン時間）に2006年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2005年9月22日（ロンドン時間）に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日（ロンドン時間）に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>当社グループの利用している金利スワップ取引及び金利フロアー取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー及び金利通貨スワップについては、繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は、繰延ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の利用しているデリバティブ取引は通貨関連では為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引、商品関連ではコモディティスワップ取引、有価証券関連では株価指数先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の主力商品である液化石油ガスの仕入価額はC P（コントラクト・プライス）方式により決定し、商社等の為替変動リスクが当社に転嫁されます。この仕入価額の変動リスクを回避する目的でコモディティスワップ取引を、液化石油ガスの仕入価額及びバルブ等の輸出入取引の為替変動リスクを回避しつつ収益を獲得する目的で為替予約を、それぞれ一定の限度額を設けて行っております。また、当社は2005年9月22日（ロンドン時間）に2009年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を、2006年7月19日（ロンドン時間）に2010年満期米貨建変動利付銀行保証付普通社債を発行し、これらの為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>当社グループの利用している金利スワップ取引については変動金利での借入金利を固定化する目的で、金利キャップ取引については将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>株価指数先物取引については、株式投資に対する価格変動リスクのヘッジ目的及び運用収益の獲得を目的として、一定の限度額を設けて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ、金利キャップ及び金利通貨スワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用しております。ただし、当連結会計年度は繰延ヘッジ会計を採用しているものについては、全て特例処理の要件を満たしているため特例処理を行っております。</p> <p>コモディティスワップについては、ヘッジ要件を満たす場合は繰延ヘッジ会計を採用することとしております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び金利通貨スワップについては、振当処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利フロアー、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社における資金管理実施規程のリスク管理を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び液化石油ガスの仕入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジにて評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。 コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。 金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利フロアー取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループの為替予約取引、コモディティスワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利フロアー取引並びに金利通貨スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行っており、取引は都度経理部に報告しているものであります。 当社以外のデリバティブ取引の実行及び管理は、財務担当者が行っており、取引は都度経理担当者及び当社に報告しているものであります。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利キャップ、金利通貨スワップ、為替予約、コモディティスワップ ヘッジ対象・・・借入金、社債、液化石油ガス仕入に係る予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替変動リスクを有しております。 コモディティスワップ取引については、液化石油ガスの仕入価額を固定化する取引であるため、市場価格及び為替の変動によるリスクは限定的なものであります。 金利通貨スワップ取引については、外貨建社債の元本及び利息の為替リスクを回避し、実質的に円建固定金利調達に変換するものであるため、また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、借入金利の固定化または変動金利の上限を設定する取引であるため、市場金利の変動によるリスクは限定的なものであります。なお、当社グループの為替予約取引、金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引並びにコモディティスワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 株価指数先物取引については、有価証券の価格変動リスクを有しております。なお、この取引は国内証券取引所及び信用度の高い証券会社を通じて行っているため、契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	3,429	—	481	481	5,193	—	712	712
	合計	3,429	—	481	481	5,193	—	712	712

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,732	—	1,706	△26	—	—	—	—
	売建 米ドル	1,122	—	1,137	△14	1,817	—	1,820	△2
	合計	—	—	—	△41	1,817	—	1,820	△2

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は第19期より従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりますが、上記適格退職年金制度には子会社2社と共同加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△12,122	△13,109
(2) 年金資産（百万円）	11,655	10,575
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）（百万円）	△466	△2,533
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	577	384
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△1,110	1,431
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） （(3) + (4) + (5)）	△1,000	△717
(7) 前払年金費用（百万円）	—	—
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）（百万円）	△1,000	△717

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	958	924
(1) 勤務費用 (百万円)	759	772
(2) 利息費用 (百万円)	274	293
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△256	△288
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△11	△44
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	192	192

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	13~17	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左

5. 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は17,965百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は542百万円であります。</p>	<p>当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。</p> <p>厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は15,356百万円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は602百万円であります。</p> <p>なお、要拠出額を費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>静岡県石油 厚生年金基金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>31,736</td> <td>177,678</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td>25,681</td> <td>138,122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,055</td> <td>39,556</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 5.8%</p>		静岡県石油 厚生年金基金	その他		年金資産の額	31,736	177,678	百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	25,681	138,122		差引額	6,055	39,556	
	静岡県石油 厚生年金基金	その他															
年金資産の額	31,736	177,678	百万円														
年金財政計算上の 給付債務の額	25,681	138,122															
差引額	6,055	39,556															

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締役、 監査役、幹部従 業員並びに当社 主要取引先の合 計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、 使用人等の地位 があることを条 件とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	㈱ビック東海(連結子会社)			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	1,024,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	1,024,000
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	365,000	685,000	706,000	687,000	595,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	1,024,000
権利行使	9,000	—	3,000	14,000	13,000	8,000
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	57,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	57,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	35,500	33,500	73,000	—
権利確定	—	—	—	57,200
権利行使	8,500	8,000	8,000	8,400
失効	—	—	3,000	—
未行使残	27,000	25,500	62,000	48,800

② 単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価 (円)	717	—	789	758	747	520
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

会社名	㈱ビック東海 (連結子会社)			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	540	456	595	1,019
行使時平均株価 (円)	1,254	1,380	1,305	1,319
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 21名 当社幹部従業員 72名	当社取締役 18名 当社従業員 144名	当社取締役 17名 当社幹部従業員 154名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計355名	当社及び当社関 係会社の取締役 及び幹部従業員 並びに主要取引 先の合計365名	当社及び当社関 係会社の取締役、 監査役、幹部従 業員並びに当社 主要取引先の合 計388名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 459,000株	普通株式 731,000株	普通株式 764,000株	普通株式 979,000株	普通株式 775,000株	普通株式 1,042,000株
付与日	平成11年6月29日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定条件	行使開始日にお いて、取締役、 使用人等の地位 があることを条 件とする。	同左	同左	同左	同左	同左
対象勤務期間	平成11年6月29日～ 平成13年6月30日	平成12年6月29日～ 平成14年6月30日	平成13年6月28日～ 平成15年6月30日	平成14年6月27日～ 平成16年6月30日	平成15年6月27日～ 平成17年6月30日	平成16年6月29日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成13年7月1日～ 平成21年6月29日	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役 6名 従業員 29名	取締役 6名 従業員 37名	取締役 6名 従業員 39名	取締役 7名 監査役 1名 従業員 40名
株式の種類別 のストック・ オプション数	普通株式 175,000株	普通株式 137,500株	普通株式 141,000株	普通株式 58,400株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は付与され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年6月30日	平成15年7月1日～ 平成20年6月30日	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利確定前（株）						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後（株）						
前連結会計年度末	356,000	685,000	703,000	673,000	582,000	1,016,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	685,000	—	—	—	—
未行使残	356,000	—	703,000	673,000	582,000	1,016,000

会社名	㈱ビック東海（連結子会社）			
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	27,000	25,500	62,000	48,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	24,500	2,500	3,500	—
失効	2,500	500	2,250	800
未行使残	—	22,500	56,250	48,000

② 単価情報

会社名	提出会社					
	平成11年 ストック・ オプション	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成14年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	588	1,016	657	445	487	467
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

会社名	㈱ビック東海 (連結子会社)			
	平成12年 ストック・ オプション	平成13年 ストック・ オプション	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	540	456	595	1,019
行使時平均株価 (円)	989	704	1,008	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,432</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,394</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,894</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,529</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,576</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">△99</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△347</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△446</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,818</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	949百万円	賞与引当金	379	減損損失	376	販売用不動産評価損	371	その他	356	繰延税金資産合計	2,432	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△37	繰延税金負債合計	△37	繰延税金資産の純額	2,394	繰延税金資産		固定資産未実現利益	1,894	減損損失	1,529	固定資産除却損	669	繰越欠損金	646	その他	835	繰延税金資産小計	5,576	評価性引当額	△1,311	繰延税金資産合計	4,265	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	△99	その他有価証券評価差額金	△347	繰延税金負債合計	△446	繰延税金資産の純額	3,818	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,257</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,205</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,421</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,307</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,453</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,063</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,822</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の資産及び負債の評価差額</td><td style="text-align: right;">△57</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△52</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,712</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	426百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	未払事業税	94	その他	376	繰延税金資産小計	1,257	評価性引当額	△52	繰延税金資産合計	1,205	繰延税金資産		固定資産未実現利益	1,421	減損損失	1,327	繰越欠損金	1,307	固定資産除却損	552	その他	1,453	繰延税金資産小計	6,063	評価性引当額	△1,241	繰延税金資産合計	4,822	繰延税金負債		子会社の資産及び負債の評価差額	△57	その他有価証券評価差額金	△52	繰延税金負債合計	△109	繰延税金資産の純額	4,712
繰延税金資産																																																																																																	
繰越欠損金	949百万円																																																																																																
賞与引当金	379																																																																																																
減損損失	376																																																																																																
販売用不動産評価損	371																																																																																																
その他	356																																																																																																
繰延税金資産合計	2,432																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△37																																																																																																
繰延税金負債合計	△37																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,394																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
固定資産未実現利益	1,894																																																																																																
減損損失	1,529																																																																																																
固定資産除却損	669																																																																																																
繰越欠損金	646																																																																																																
その他	835																																																																																																
繰延税金資産小計	5,576																																																																																																
評価性引当額	△1,311																																																																																																
繰延税金資産合計	4,265																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	△99																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△347																																																																																																
繰延税金負債合計	△446																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,818																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	426百万円																																																																																																
減損損失	208																																																																																																
販売用不動産評価損	150																																																																																																
未払事業税	94																																																																																																
その他	376																																																																																																
繰延税金資産小計	1,257																																																																																																
評価性引当額	△52																																																																																																
繰延税金資産合計	1,205																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
固定資産未実現利益	1,421																																																																																																
減損損失	1,327																																																																																																
繰越欠損金	1,307																																																																																																
固定資産除却損	552																																																																																																
その他	1,453																																																																																																
繰延税金資産小計	6,063																																																																																																
評価性引当額	△1,241																																																																																																
繰延税金資産合計	4,822																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の資産及び負債の評価差額	△57																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△52																																																																																																
繰延税金負債合計	△109																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,712																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金のうち税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△29.2</td></tr> <tr><td>連結調整による損失認容差額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		繰越欠損金のうち税効果未認識額	△29.2	連結調整による損失認容差額	2.3	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割額	1.7	その他	△5.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>連結調整による損失認容差額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		評価性引当額の増減	9.9	連結調整による損失認容差額	4.3	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△2.4	住民税均等割額	3.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
繰越欠損金のうち税効果未認識額	△29.2																																																																																																
連結調整による損失認容差額	2.3																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																
住民税均等割額	1.7																																																																																																
その他	△5.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3																																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
評価性引当額の増減	9.9																																																																																																
連結調整による損失認容差額	4.3																																																																																																
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△2.4																																																																																																
住民税均等割額	3.1																																																																																																
その他	0.4																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818	—	154,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	—
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794	—	9,721	(1,802)	7,918
営業損失	—	—	—	141	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	82,336	15,507	32,718	9,718	140,280	20,217	160,497
減価償却費	4,898	238	4,285	202	9,625	2	9,628
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	6,642	2,963	6,935	642	17,185	419	17,604

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス及び 石油 (百万円)	建築及び 不動産 (百万円)	情報及び 通信サー ビス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,182	14,430	42,024	9,087	160,724	—	160,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	304	2,161	2,128	65	4,658	(4,658)	—
計	95,486	16,592	44,152	9,152	165,383	(4,658)	160,724
営業費用	92,021	16,148	39,576	9,258	157,004	(2,642)	154,362
営業利益	3,465	443	4,576	—	8,379	(2,016)	6,362
営業損失	—	—	—	105	—	—	—
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	86,983	14,033	36,939	8,970	146,927	19,875	166,802
減価償却費	5,080	240	4,845	172	10,339	16	10,355
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	6,313	5	11,880	477	18,676	21	18,697

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 事業区分は当社グループの事業部単位により区分しております。
 (2) 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
ガス及び石油	液化石油ガス、液化天然ガス、その他高圧ガス及び石油製品並びに飲料水の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事等、セキュリティ
建築及び不動産	住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の付帯設備・装置の建設工事等
情報及び通信サービス	コンピュータ用ソフト開発、情報処理、CATV、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務
その他	婚礼・催事・ホテルの運営、船舶修繕、バルブの製造・加工及び販売、保険及び旅行代理業務、クレジットカード、電子商取引

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,804百万円
 当連結会計年度 1,935百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社本社の余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び金銭の信託）及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 20,217百万円
 当連結会計年度 19,875百万円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」42百万円、「情報及び通信事業」46百万円及び「その他事業」2百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」及び「情報及び通信事業」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」100百万円、「建築及び不動産事業」2百万円、「情報及び通信事業」31百万円、「その他事業」15百万円及び「消去又は全社」1百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤役員等退職慰労引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員等退職慰労金を内規に基づき連結会計年度末要支給見込額により計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「ガス及び石油事業」18百万円、「情報及び通信事業」34百万円、「その他事業」2百万円及び「消去又は全社」72百万円、それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	藤原 明	—	—	当社代表取締役	直接1.6%	—	—	住宅庭園・ カーテン工事	2	—	—
役員及び その近親者	村田孝文	—	—	当社取締役	直接0.1%	—	—	土地付区分所有 建物の販売	31	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	村松邦美	—	—	当社取締役	直接0.0%	—	—	住宅新築	33	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他業者との取引条件と採算を勘案して決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	216円91銭	1株当たり純資産額	205円46銭
1株当たり当期純利益	46円53銭	1株当たり当期純利益	7円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,443	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,443	518
期中平均株式数(千株)	73,998	72,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	270	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(270)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 ③平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ④平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を当社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定ではありますが、最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当連結会計年度については引当計上を行っておりません。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			5,181	4,790		△390
2. 受取手形	※7		2,109	2,082		△26
3. 売掛金			13,292	16,425		3,133
4. 有価証券	※1,5		4,588	2,914		△1,673
5. 商品			6,401	6,427		25
6. 販売用不動産			469	481		11
7. 仕掛工事			1,136	1,732		596
8. 貯蔵消耗品			16	150		133
9. 前渡金			542	806		263
10. 前払費用			130	132		2
11. 繰延税金資産			1,178	824		△353
12. 短期貸付金			2,960	2,899		△61
13. 未収入金	※3		5,735	7,472		1,736
14. 差入保証金			5	—		△5
15. その他			1,045	583		△462
貸倒引当金			△252	△279		△27
流動資産合計			44,542	47,444	38.0	2,902
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		13,400		13,265		
減価償却累計額		5,153	8,247	5,604	7,660	△586
(2) 構築物		5,978		6,208		
減価償却累計額		2,686	3,292	3,038	3,170	△121
(3) 機械装置		40,756		41,703		
減価償却累計額		24,822	15,934	26,233	15,470	△464
(4) 車両運搬具		89		80		
減価償却累計額		75	13	71	8	△4
(5) 工具器具備品		5,561		5,667		
減価償却累計額		4,206	1,354	4,396	1,270	△84
(6) 土地			17,150	17,164		14
(7) 建設仮勘定			1,699	1,753		54
有形固定資産合計			47,692	46,499	37.2	△1,193
2. 無形固定資産						
(1) のれん			3,789	4,444		654
(2) ソフトウェア			26	22		△3
(3) 電話加入権			98	99		1
(4) その他			1	1		0
無形固定資産合計			3,916	4,567	3.7	651

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,5	4,580		3,390		△1,190
(2) 関係会社株式	※1,5	13,462		13,084		△378
(3) 出資金		51		54		3
(4) 長期貸付金		494		1,720		1,225
(5) 破産債権等		306		202		△104
(6) 長期前払費用		137		136		0
(7) 繰延税金資産		2,182		2,745		563
(8) 長期差入保証金		3,688		3,852		163
(9) その他		678		1,382		704
貸倒引当金		△279		△168		111
投資その他の資産合計		25,304	20.8	26,402	21.1	1,097
固定資産合計		76,912	63.3	77,469	62.0	556
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		86		48		△38
繰延資産合計		86	0.1	48	0.0	△38
資産合計		121,541	100.0	124,962	100.0	3,421
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※7	2,586		2,574		△12
2. 買掛金		6,145		7,380		1,234
3. 短期借入金		15,875		18,505		2,629
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	16,990		17,391		400
5. 一年以内償還予定の社債		680		680		—
6. 未払金		2,550		1,855		△694
7. 未払費用		670		656		△14
8. 未払法人税等		303		63		△240
9. 未払消費税等		339		391		51
10. 前受金		531		302		△229
11. 預り金	※5	6,583		5,038		△1,545
12. 前受収益		61		20		△41
13. 賞与引当金		550		594		44
14. 先物売建未決済		—		1,820		1,820
15. 設備支払手形		161		—		△161
16. 設備未払金		867		—		△867
17. その他		615		594		△20
流動負債合計		55,513	45.7	57,867	46.3	2,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定負債	※1						
1. 社債			12,254		11,574	△680	
2. 長期借入金			29,182		31,616	2,433	
3. 長期預り保証金			1,510		1,562	52	
4. 役員等退職慰労 引当金			—		688	688	
5. 退職給付引当金			598		439	△158	
6. その他			60		91	31	
固定負債合計			43,606	35.9	45,973	36.8	2,367
負債合計			99,120	81.6	103,840	83.1	4,720
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			14,004	11.5	14,004	11.2	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,501		3,501		—	
(2) その他資本剰余金		5,015		5,015		0	
資本剰余金合計			8,516	7.0	8,516	6.8	0
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,106		740		△365	
利益剰余金合計			1,106	0.9	740	0.6	△365
4. 自己株式			△1,642	△1.3	△2,172	△1.7	△530
株主資本合計			21,985	18.1	21,088	16.9	△896
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			377	0.3	32	0.0	△345
2. 繰延ヘッジ損益			57	0.0	—	—	△57
評価・換算差額等合計			435	0.3	32	0.0	△402
純資産合計			22,420	18.4	21,121	16.9	△1,299
負債純資産合計			121,541	100.0	124,962	100.0	3,421

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			111,885	100.0	118,456	100.0	6,570
II 売上原価			76,750	68.6	82,894	70.0	6,144
売上総利益			35,135	31.4	35,561	30.0	426
III 販売費及び一般管理費	※1		32,783	29.3	34,029	28.7	1,245
営業利益			2,351	2.1	1,532	1.3	△818
IV 営業外収益							
1. 受取利息		85			117		
2. 受取配当金		714			802		
3. 為替差益		241			—		
4. 先物運用益		185			2,177		
5. 仕入割引		80			—		
6. その他		511	1,817	1.6	671	3.2	1,951
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,633			1,578		
2. 社債利息		238			251		
3. 有価証券評価損		1,353			2,176		
4. 社債発行費償却		34			—		
5. その他		103	3,363	3.0	356	3.7	999
経常利益			805	0.7	938	0.8	133
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,626			468		
2. 関係会社株式売却益		1,092			—		
3. 投資有価証券売却益		57			118		
4. その他		373	3,150	2.8	255	0.7	△2,308
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	511			11		
2. 固定資産除却損	※4	1,986			549		
3. 関係会社株式評価損		593			—		
4. 過年度役員等退職慰 労引当金繰入額		—			635		
5. その他		208	3,299	2.9	168	1.1	△1,935
税引前当期純利益			655	0.6	416	0.4	△239
法人税、住民税及び事 業税		313			63		
法人税等追徴税額		—			57		
法人税等調整額		△79	233	0.2	79	0.2	△33
当期純利益			422	0.4	215	0.2	△206

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,574	9,075	684	684	△956	22,807	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△557	△557				△557	
当期純利益					422	422		422	
自己株式の取得							△710	△710	
自己株式の処分			△1	△1			25	24	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△559	△559	422	422	△685	△822	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	△1,642	21,985	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	520	—	520	23,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△557
当期純利益				422
自己株式の取得				△710
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△142	57	△84	△84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△142	57	△84	△907
平成19年3月31日 残高 (百万円)	377	57	435	22,420

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	1,106	1,106	△1,642	21,985	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△581	△581		△581	
当期純利益					215	215		215	
自己株式の取得							△531	△531	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△365	△365	△530	△897	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14,004	3,501	5,015	8,516	740	740	△2,172	21,088	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	377	57	435	22,420
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△581
当期純利益				215
自己株式の取得				△531
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△345	△57	△402	△402
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△345	△57	△402	△1,299
平成20年3月31日 残高 (百万円)	32	—	32	21,121

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法。ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、賃貸を主目的とする(TOKAIビルを含む)有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに通信関連設備は定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 6～15年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前純利益がそれぞれ61百万円減少しております。
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法。 のれんについては投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 長期前払費用 定額法 社債発行費は定額法（償還期間）により償却しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 長期前払費用 同左 同左 同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(13～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(4) _____</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、特例処理の要件を満たすもの は特例処理を行っております。 なお、為替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務については振当処理を 行っております</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利フ ロアー、金利通貨スワップ、為替予約、 コモディティスワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係 る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の資金管理実施規程のリスク管理 を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスク、金利変動リ スク及び液化石油ガスの仕入価額変動リ スクを一定の範囲内でヘッジしておりま す。</p>	<p>(4) 役員等退職慰労引当金 役員等退職慰労金規程（内規）に基づ く当期末要支給見込額を計上しておりま す。 （会計方針の変更） 従来、役員等退職慰労金は支給時に費 用処理しておりましたが、「租税特別措 置法上の準備金及び特別法上の引当金又 は準備金並びに役員退職慰労引当金等 に関する監査上の取り扱い」（日本公認会 計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42号 平成19年4月13日）の公表を契機 とし、当事業年度より役員等退職慰労金 規程（内規）に基づく当期末要支給額を 役員等退職慰労引当金として計上する方 法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度発生額72 百万円は販売費及び一般管理費に、過年 度相当額635百万円は特別損失に計上し ております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利 益及び経常利益が72百万円、税引前純利 益が707百万円それぞれ減少しておりま す。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ、金利通 貨スワップ、為替予約、コモディティス ワップ (ヘッジ対象) 借入金、社債、液化石油ガス仕入に係 る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
9. リース取引の処理方法	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合及び振当処理を行っている場合は有効性の評価を省略しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,363百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(損益計算書) 前期まで、有価証券に係る売却差損益及び有価証券評価差損益は一括して純額で「有価証券運用益」又は「有価証券運用損」として表示しておりましたが、売却差損益及び評価差損益の金額をそれぞれ明確に表現するために、当期より有価証券売却差損益を純額で「有価証券売却益」又は「有価証券売却損」、有価証券評価差損益を純額で「有価証券評価益」又は「有価証券評価損」と区分掲記することになりました。 なお、前期は「有価証券売却益」が28百万円、「有価証券評価益」が2,148百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産「差入保証金」は資産の総額の100分の1以下が常態化しており、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産「その他」に含めて表示することとしました。 また、同様に、流動負債「設備支払手形」及び「設備未払金」についても、いずれも負債及び純資産の合計額の100分の1以下が常態化しておりますので、流動負債「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「差入保証金」は3百万円、「設備支払手形」は78百万円、「設備未払金」は145百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益「仕入割引」及び営業外費用「社債発行費償却」は、その金額が僅少となりましたので、それぞれ営業外収益「その他」、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「仕入割引」は77百万円、社債発行費償却は38百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>※1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%; text-align:center;">種類</th> <th style="width:50%; text-align:center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align:right;">1,822</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align:right;">13,853</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">3,227</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">89</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align:right;">91</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">10,444</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">1,717</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align:right;">1,571</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">18,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">内容</td> <td style="text-align:center;">金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align:right;">14,780</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">14,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%; text-align:center;">種類</th> <th style="width:50%; text-align:center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right;">1,091</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align:right;">89</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align:right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right;">7,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">8,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:70%;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,408百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが2,591百万円あります。</p>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	1,822	有形固定資産	13,853	建物	3,227	構築物	89	機械装置	91	土地	10,444	投資有価証券	1,717	関係会社株式	1,571	計	18,965	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	14,780	計	14,780	種類	金額 (百万円)	建物	1,091	構築物	89	機械装置	91	土地	7,235	計	8,508	その他の資産の合計額	1,078百万円	その他の負債の合計額	1,408百万円	<p>※1. このうち、次のとおり社債及び借入金の担保に供しております。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%; text-align:center;">種類</th> <th style="width:50%; text-align:center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 有価証券</td> <td style="text-align:right;">859</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align:right;">13,947</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align:right;">2,994</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align:right;">76</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align:right;">52</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align:right;">10,823</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align:right;">1,583</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式</td> <td style="text-align:right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">18,002</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">内容</td> <td style="text-align:center;">金額 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)</td> <td style="text-align:right;">11,046</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">11,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の有形固定資産のうち工場財団を組成しているもの</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%; text-align:center;">種類</th> <th style="width:50%; text-align:center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align:right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align:right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align:right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right;">7,233</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">8,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:70%;">その他の資産の合計額</td> <td style="text-align:right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債の合計額</td> <td style="text-align:right;">1,345百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが2,743百万円あります。</p>	種類	金額 (百万円)	担保資産		有価証券	859	有形固定資産	13,947	建物	2,994	構築物	76	機械装置	52	土地	10,823	投資有価証券	1,583	関係会社株式	1,612	計	18,002	内容	金額 (百万円)	担保資産に対応する債務		長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	11,046	計	11,046	種類	金額 (百万円)	建物	1,021	構築物	76	機械装置	52	土地	7,233	計	8,384	その他の資産の合計額	970百万円	その他の負債の合計額	1,345百万円
種類	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産																																																																																													
有価証券	1,822																																																																																												
有形固定資産	13,853																																																																																												
建物	3,227																																																																																												
構築物	89																																																																																												
機械装置	91																																																																																												
土地	10,444																																																																																												
投資有価証券	1,717																																																																																												
関係会社株式	1,571																																																																																												
計	18,965																																																																																												
内容	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	14,780																																																																																												
計	14,780																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
建物	1,091																																																																																												
構築物	89																																																																																												
機械装置	91																																																																																												
土地	7,235																																																																																												
計	8,508																																																																																												
その他の資産の合計額	1,078百万円																																																																																												
その他の負債の合計額	1,408百万円																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産																																																																																													
有価証券	859																																																																																												
有形固定資産	13,947																																																																																												
建物	2,994																																																																																												
構築物	76																																																																																												
機械装置	52																																																																																												
土地	10,823																																																																																												
投資有価証券	1,583																																																																																												
関係会社株式	1,612																																																																																												
計	18,002																																																																																												
内容	金額 (百万円)																																																																																												
担保資産に対応する債務																																																																																													
長期借入金 (一年以内返済予定分を含みます)	11,046																																																																																												
計	11,046																																																																																												
種類	金額 (百万円)																																																																																												
建物	1,021																																																																																												
構築物	76																																																																																												
機械装置	52																																																																																												
土地	7,233																																																																																												
計	8,384																																																																																												
その他の資産の合計額	970百万円																																																																																												
その他の負債の合計額	1,345百万円																																																																																												

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 次のとおり債務保証及び保証予約を行っております。</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">米喜バルブ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海造船運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">1,686</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱システム東名</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">計 6,639</p> <p>(2) _____</p>	米喜バルブ㈱	1,790百万円	東海ガス㈱	1,355	東海造船運輸㈱	1,328	その他3件	1,686	㈱システム東名	479	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱TOKAI 共済会</td> <td style="text-align: right;">1,497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海造船運輸㈱</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ブケ東海</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他3件</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> </table> <p>未払債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱システム東名</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> </table> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">計 6,166</p> <p>(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、全戸買取りを済ませました。</p> <p>この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みではありますが、今回の責任は上記関係者にあるものと判断し、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起し、係争中であります。</p> <p>しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある129百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。</p>	㈱TOKAI 共済会	1,497百万円	東海ガス㈱	1,354	東海造船運輸㈱	1,350	㈱ブケ東海	799	その他3件	638	㈱システム東名	528
米喜バルブ㈱	1,790百万円																						
東海ガス㈱	1,355																						
東海造船運輸㈱	1,328																						
その他3件	1,686																						
㈱システム東名	479																						
㈱TOKAI 共済会	1,497百万円																						
東海ガス㈱	1,354																						
東海造船運輸㈱	1,350																						
㈱ブケ東海	799																						
その他3件	638																						
㈱システム東名	528																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>※5. 有価証券のうち1,322百万円及び投資有価証券のうち618百万円は貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「流動負債 預り金」に1,557百万円計上しております。</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント	2,000百万円	借入実行残高	—	<hr/>		差引計	2,000	受取手形	92百万円	支払手形	106百万円	<p>5. _____</p> <p>6. 当社は、取引銀行1行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	貸出コミットメント	900百万円	借入実行残高	900	<hr/>		差引計	—
貸出コミットメント	2,000百万円																				
借入実行残高	—																				
<hr/>																					
差引計	2,000																				
受取手形	92百万円																				
支払手形	106百万円																				
貸出コミットメント	900百万円																				
借入実行残高	900																				
<hr/>																					
差引計	—																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。				※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。																							
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																				
給料	6,501	賃借料	5,515	給料	7,035	消耗品費	1,244																				
賞与手当	1,294	手数料	8,049	賞与手当	1,257	賃借料	5,657																				
賞与引当金繰入額	432	貸倒引当金繰入差額	77	賞与引当金繰入額	594	手数料	8,271																				
退職給付費用	421	減価償却費	3,344	役員等退職慰労引当金繰入額	72	貸倒引当金繰入差額	98																				
その他の人件費	1,312	その他の経費	3,436	退職給付費用	416	減価償却費	3,137																				
修繕費	1,256			その他の人件費	1,426	その他の経費	3,526																				
消耗品費	1,142	計	32,783	修繕費	1,290	計	34,029																				
<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>15%</td> </tr> </table>				販売費	85%	一般管理費	15%	<p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>14%</td> </tr> </table>				販売費	86%	一般管理費	14%												
販売費	85%																										
一般管理費	15%																										
販売費	86%																										
一般管理費	14%																										
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,338百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,626</td> </tr> </table>				建物	1,338百万円	構築物	134	土地	133	その他	20	計	1,626	<p>※2. 固定資産売却益は主に土地によるものであります。</p>													
建物	1,338百万円																										
構築物	134																										
土地	133																										
その他	20																										
計	1,626																										
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>511</td> </tr> </table>				土地	491百万円	その他	20	計	511	<p>※3. 固定資産売却損は主に土地によるものであります。</p>																	
土地	491百万円																										
その他	20																										
計	511																										
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,674百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,986</td> </tr> </table>				機械装置	1,674百万円	のれん	185	工具器具備品	85	その他	40	計	1,986	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>549</td> </tr> </table>				機械装置	295百万円	のれん	107	工具器具備品	107	その他	38	計	549
機械装置	1,674百万円																										
のれん	185																										
工具器具備品	85																										
その他	40																										
計	1,986																										
機械装置	295百万円																										
のれん	107																										
工具器具備品	107																										
その他	38																										
計	549																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,321	1,543	48	2,817
合計	1,321	1,543	48	2,817

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,500千株及び単元未満株式の買取による増加43千株であります。
2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少47千株及び単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,817	1,250	1	4,065
合計	2,817	1,250	1	4,065

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得1,216千株及び単元未満株式の買取による増加34千株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡による減少1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>704</td> <td>499</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>21,002</td> <td>11,748</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,252</td> <td>671</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,303</td> <td>3,531</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,896</td> <td>862</td> <td>1,033</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,160</td> <td>17,314</td> <td>12,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	704	499	204	機械装置	21,002	11,748	9,254	車両運搬具	1,252	671	580	工具器具備品	5,303	3,531	1,772	ソフトウェア	1,896	862	1,033	計	30,160	17,314	12,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>704</td> <td>536</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,301</td> <td>11,362</td> <td>8,938</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,692</td> <td>647</td> <td>1,044</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,867</td> <td>3,272</td> <td>1,595</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,898</td> <td>843</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,464</td> <td>16,662</td> <td>12,802</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	704	536	167	機械装置	20,301	11,362	8,938	車両運搬具	1,692	647	1,044	工具器具備品	4,867	3,272	1,595	ソフトウェア	1,898	843	1,055	計	29,464	16,662	12,802
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	704	499	204																																																						
機械装置	21,002	11,748	9,254																																																						
車両運搬具	1,252	671	580																																																						
工具器具備品	5,303	3,531	1,772																																																						
ソフトウェア	1,896	862	1,033																																																						
計	30,160	17,314	12,845																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	704	536	167																																																						
機械装置	20,301	11,362	8,938																																																						
車両運搬具	1,692	647	1,044																																																						
工具器具備品	4,867	3,272	1,595																																																						
ソフトウェア	1,898	843	1,055																																																						
計	29,464	16,662	12,802																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,780百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,653</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,434</td> </tr> </table>	1年以内	3,780百万円	1年超	9,653	計	13,434	<table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> </tr> </table>	1年以内	3,379百万円	1年超	9,950	計	13,330																																												
1年以内	3,780百万円																																																								
1年超	9,653																																																								
計	13,434																																																								
1年以内	3,379百万円																																																								
1年超	9,950																																																								
計	13,330																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> </table>	支払リース料	5,220百万円	減価償却費相当額	4,693	支払利息相当額	457	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,509百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> </table>	支払リース料	4,509百万円	減価償却費相当額	3,995	支払利息相当額	472																																												
支払リース料	5,220百万円																																																								
減価償却費相当額	4,693																																																								
支払利息相当額	457																																																								
支払リース料	4,509百万円																																																								
減価償却費相当額	3,995																																																								
支払利息相当額	472																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは以下のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>10,205</td> <td>24,070</td> <td>13,865</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	10,205	24,070	13,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額 (百万円)</th> <th>時価 (百万円)</th> <th>差額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社株式</td> <td>10,270</td> <td>12,305</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	子会社株式	10,270	12,305	2,034
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	10,205	24,070	13,865														
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)														
子会社株式	10,270	12,305	2,034														

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△248</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,182</td></tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	376百万円	販売用不動産評価損	371	賞与引当金	218	その他	250	繰延資産合計	1,216	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	37	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産の純額	1,178	繰延税金資産		減損損失	1,527	関係会社株式減損	649	固定資産除却損	578	退職給付引当金	237	その他	148	繰延税金資産小計	3,142	評価性引当額	△711	繰延税金資産合計	2,430	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△248	繰延税金負債合計	△248	繰延税金資産の純額	2,182	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824</td></tr> </table> <p>(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">972</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,747</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△800</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,947</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△201</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,745</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	235百万円	減損損失	208	販売用不動産評価損	150	その他	229	繰延税金資産合計	824	繰延税金資産		減損損失	1,288	繰越欠損金	972	固定資産除却損	502	退職給付引当金	174	その他	810	繰延税金資産小計	3,747	評価性引当額	△800	繰延税金資産合計	2,947	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△201	繰延税金負債合計	△201	繰延税金資産の純額	2,745
繰延税金資産																																																																																					
減損損失	376百万円																																																																																				
販売用不動産評価損	371																																																																																				
賞与引当金	218																																																																																				
その他	250																																																																																				
繰延資産合計	1,216																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
繰延ヘッジ損益	37																																																																																				
繰延税金負債合計	37																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,178																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
減損損失	1,527																																																																																				
関係会社株式減損	649																																																																																				
固定資産除却損	578																																																																																				
退職給付引当金	237																																																																																				
その他	148																																																																																				
繰延税金資産小計	3,142																																																																																				
評価性引当額	△711																																																																																				
繰延税金資産合計	2,430																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△248																																																																																				
繰延税金負債合計	△248																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,182																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
賞与引当金	235百万円																																																																																				
減損損失	208																																																																																				
販売用不動産評価損	150																																																																																				
その他	229																																																																																				
繰延税金資産合計	824																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
減損損失	1,288																																																																																				
繰越欠損金	972																																																																																				
固定資産除却損	502																																																																																				
退職給付引当金	174																																																																																				
その他	810																																																																																				
繰延税金資産小計	3,747																																																																																				
評価性引当額	△800																																																																																				
繰延税金資産合計	2,947																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△201																																																																																				
繰延税金負債合計	△201																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,745																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割額	8.1	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△11.5	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金または益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.5</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割	15.2	交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△28.5	法人税等追徴税額	16.2	その他	5.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割額	8.1																																																																																				
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△11.5																																																																																				
その他	△0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	15.2																																																																																				
交際費等永久に損金または益金に算入されない項目	△28.5																																																																																				
法人税等追徴税額	16.2																																																																																				
その他	5.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円41銭	1株当たり純資産額	294円64銭
1株当たり当期純利益	5円70銭	1株当たり当期純利益	2円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	422	215
普通株式に係る当期純利益(百万円)	422	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	73,998	72,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	270	—
(うち転換社債)	—	—
(うち新株予約権)	(270)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成12年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ③平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権	①平成11年6月29日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション ②平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権 ③平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ④平成15年6月27日定時株主総会決議による新株予約権 ⑤平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について</p> <p>当社が平成15年に販売しました静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。</p> <p>建物の使用禁止、住民の強制退去、取り壊しに該当する0.5未満ではありませんが、是正に向けた措置が必要となりました。</p> <p>当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を当社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けておりました。</p> <p>静岡市の現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計と構造計算の落ち度が起因であるとの疑いを強めております。</p> <p>今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、入居者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めていきます。しかしながら、今回の不法行為責任は、当該物件の建築設計を請け負った株式会社サン設計事務所及び有限会社月岡彰構造研究所と、建築確認を行った静岡市等にあると判断しており、今後発生する諸費用は全て前3者等に請求する考えであります。</p> <p>なお、当該物件に係る販売総額は997百万円であり、今後、補強工事等の費用が発生する予定ではありますが、最終的に当社に費用負担が発生するか否か及び負担する場合の損失金額を合理的に見積もることが困難であるため、当事業年度については引当計上を行っておりません。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員 の 異 動

代表者の異動 (平成20年6月27日付)

代表取締役副会長	鴫田 勝彦	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	槇田 堯	(現 代表取締役東京本社代表)

その他の役員の変動 (平成20年6月27日付)

1) 新任取締役候補

取締役	高橋 久克	(現 東京本社通信事業本部長)
取締役(非常勤)	酒井 公夫	(現 社外監査役(非常勤))

(注) 取締役候補者 酒井公夫は、社外取締役候補者であります。

2) 新任監査役候補

監査役(非常勤)	立石 健二	(現 弁護士法人立石法律事務所 代表弁護士)
----------	-------	------------------------

(注) 監査役候補者 立石健二は、社外監査役候補者であります。

3) 退任予定取締役

高橋 信吾	(現 常務取締役)
西野 直樹	(現 常務取締役)
米村 敬之助	(現 常務取締役)
河口 譲	(現 取締役)
野口 俊一	(現 取締役)
服部 芳彦	(現 取締役)
水野 幸弘	(現 取締役)
渡邊 一明	(現 取締役)
櫻井 末廣	(現 取締役)
植松 章司	(現 取締役)
八木 実	(現 取締役)
村松 邦美	(現 取締役)
西郷 正男	(現 取締役)

4) 退任予定監査役

酒井 公夫	(現 社外監査役(非常勤))
-------	----------------

(2)液化石油ガス需要家期末件数、液化石油ガス用途別販売数量、通期品目別売上高、設備投資額

液化石油ガス需要家期末件数

(単位:件)

		平成19年3月末	平成20年3月末	前 期 対 比	平成21年3月末	前 期 対 比
		実 績	実 績	増 減	見 込 み	増 減
TOKAI	直 売(静 岡)	147,475	152,361	4,886	155,436	3,075
	直 売(関 東)	439,951	450,482	10,531	461,242	10,760
	小 計	587,426	602,843	15,417	616,678	13,835
	団 地 ガ ス	15,628	14,823	-805	14,873	50
東 海 ガ ス L P G		15,287	14,797	-490	14,856	59
直 売 計		618,341	632,463	14,122	646,407	13,944
販 売 店	販 売 店(静 岡)	97,863	91,584	-6,279	90,104	-1,480
	販 売 店(関 東)	104,765	104,819	54	118,469	13,650
	販 売 店 計	202,628	196,403	-6,225	208,573	12,170
合 計		820,969	828,866	7,897	854,980	26,114

液化石油ガス用途別販売数量

(単位:トン)

	平成18年度	平成19年度	前期対比			平成20年度	前期対比		
	実 績	実 績	増	減	%	見 込 み	増	減	%
家庭業務用	218,816	222,096	3,280		1.5%	224,078	1,982		0.9%
工業用	137,473	141,130	3,657		2.7%	149,992	8,862		6.3%
自動車用	5,921	6,041	120		2.0%	6,334	293		4.9%
小 計	362,210	369,267	7,057		1.9%	380,404	11,137		3.0%
そ の 他	19,677	20,486	809		4.1%	19,227	1,259		6.1%
合 計	381,887	389,753	7,866		2.1%	399,631	9,878		2.5%

通期品目別売上高

(単位:百万円)

		平成18年度	平成19年度			平成20年度		前期対比		
		実 績	実 績	構 成 比 率	見 込 み	構 成 比 率	増	減	%	
商 品	液化石油ガス	53,301	59,272	50.0%	63,751	49.2%	4,479		7.6%	
	機 器	15,495	17,837	15.1%	20,686	16.0%	2,849		16.0%	
	石 油 製 品	4,581	4,499	3.8%	4,834	3.7%	335		7.4%	
	高 圧 ガ ス	2,449	2,249	1.9%	2,290	1.8%	41		1.8%	
	飲 料 水		94	0.1%	1,979	1.5%	1,885		2005.3%	
雑 品	102	95	0.1%	174	0.1%	79		83.2%		
製 品	パ ル ブ		1,559	1.3%	2,551	2.0%	992		63.6%	
工 事	工 事	9,250	8,950	7.6%	9,859	7.6%	909		10.2%	
不 動 産	住 宅 及 び 土 地	6,975	4,910	4.1%	6,112	4.7%	1,202		24.5%	
役 務	情 報 通 信	13,052	12,641	10.7%	10,725	8.3%	1,916		15.2%	
	そ の 他	6,680	6,350	5.4%	6,550	5.1%	200		3.1%	
合 計		111,885	118,456	100.0%	129,511	100.0%	11,055		9.3%	

設備投資額

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度
	実 績	見 込 み
本支店設備	241	506
LPG供給設備	1,601	1,426
工業用設備	22	75
簡易ガス設備	188	206
情報通信	444	380
車両・備品他	-5	19
計	2,491	2,612